

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 BRUNO株式会社

【英訳名】 BRUNO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(百万円)	8,812	8,685	17,302
経常利益	(百万円)	339	77	924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	182	547	489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	186	511	511
純資産額	(百万円)	4,858	5,638	5,184
総資産額	(百万円)	10,445	10,245	8,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.72	38.17	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.5	55.0	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,139	197	59
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	385	179	103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,249	422	278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,328	2,224	2,186

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.07	36.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年11月30日付けで、株式会社H A P i N Sの全株式を取得して子会社化し、2022年12月1日付けで当社を吸収合併後存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社H A P i N Sを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本報告書の提出日（2023年2月10日）までの間において追加すべき事項が生じております。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書の提出日（2023年2月10日）現在において判断したものであります。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大第8波が流行するもののウイズコロナの新たな段階への移行や急激な円安の是正など、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら人件費の高騰や原材料価格の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における売上高につきましては、11月までは値上げの影響もありやや苦戦するものの、年末商戦においては福袋が完売するなど12月の売上が単月で初めて20億円を超えました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売において、外出機会の増加からキッチン家電の需要が落ちつきを見せつつも、ブランド10周年のプロモーションを強化したことで、「コンパクトホットプレート」は10周年限定カラーが順調に販売台数を伸ばし累計販売台数300万台を突破いたしました。「スチーム&ベイクトースター」も前年を上回る台数を販売いたしました。またインテリア家電においては外出機会が増える需要を捉えた「スタイリングハンディスチーマー」が売上を伸ばし、10月発売の新商品「全方位ヒーター」など季節家電も好調に売上を伸ばしました。海外販売におきましては、中国で「グリルサンドメーカー」、台湾で「スチーム&ベイクトースター」が好調に推移いたしました。しかしながら、国内の物価高やアジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比90%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「トラベルバッグ」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比120%と拡大しました。

これらの結果として、当グループの売上高は8,685百万円（前年同期は8,812百万円）となりました。

営業利益につきましては、記録的な円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響やシカタ社を被取得企業とする企業結合に関する会計処理の修正などにより、253百万円（前年同期は475百万円）となりました。

経常利益につきましては、77百万円（前年同期は339百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2022年12月にHAPINS社を吸収合併したことに伴い、税務上の繰越欠損金等を承継し、繰延税金資産を追加計上することとしました。この結果、法人税等調整額が514百万円減少することにより、547百万円（前年同期は182百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、10,245百万円（前連結会計年度末は8,889百万円）となり、1,355百万円増加しました。

流動資産は、8,268百万円（前連結会計年度末は7,476百万円）となり、791百万円増加しました。これは借入金の増加等による現金及び預金の増加（38百万円）、受取手形及び売掛金の増加（750百万円）及び商品及び製品の増加（75百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,976百万円（前連結会計年度末は1,412百万円）となり、563百万円増加しました。これは有形固定資産の増加（13百万円）、無形固定資産の増加（166百万円）及び投資その他の資産の増加（383百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、3,645百万円（前連結会計年度末は2,768百万円）となり、876百万円増加しました。これは1年以内返済予定の長期借入金の減少（112百万円）、未払法人税等の減少（114百万円）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（1百万円）及び短期借入金の増加（794百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、961百万円（前連結会計年度末は936百万円）となり、24百万円増加しました。これは長期借入金の減少（86百万円）等があったものの、繰延税金負債の増加（97百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,638百万円（前連結会計年度末は5,184百万円）となり、453百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（490百万円）等があったことによるものであります。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、国内販売においては、販路拡大を進めている量販店の売上が拡大、またTV通販の売上も好調に推移しました。Eコマース販売を主とする得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売では前述の通り、中国で「グリルサンドメーカー」、台湾で「スチーム&ペイクトースター」が好調に推移しましたが、香港・台湾での「コンパクトホットプレート」の売上が減少、またコンテナ運賃上昇の影響などにより販売代理店の仕入れが抑制された結果、北米での売上が減少しました。結果として当社卸売販売の売上高は前年同期比95%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、量販店向けのOEM販売の売上が堅調に推移し、売上高は前期比114%となりました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は5,045百万円（前年同期は5,100百万円）、営業利益は96百万円（前年同期は701百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、直営店舗と自社ECの会員を一元化しアプリ・WEB接客を導入した効果により自社ECサイトのリピーター売上比率が向上、また福袋など各種施策を実施した効果により自社ECの12月受注金額は前年比156%と過去最高となりました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比92%となりました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前年同期比86%と下回りましたが、旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大し、既存店の売上高は前年とほぼ同水準となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は3,526百万円（前年同期は3,668百万円）、営業利益は268百万円（前年同期は634百万円）となりました。

デザイン事業においては、中国におけるBRUNO商標のライセンス収入が前年同期に比べ大きく増加した結果、売上高は113百万円（前年同期は43百万円）、営業利益は113百万円（前年同期は43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,224百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、200百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（76百万円）により資金が増加したものの、売上債権の増加（638百万円）及び仕入債務の減少（65百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、179百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（120百万円）及び有形固定資産の取得による支出（61百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、425百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（199百万円）があったものの、短期借入金の純増減（794百万円）等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1 . 当社は、2022年10月21日開催の取締役会において、2022年5月23日に締結した株式会社H A P i N Sの株式譲渡契約の変更合意書の承認、並びに同社を吸収合併することを決議し、2022年11月30日付けで、株式会社H A P i N Sの全株式を取得するとともに、2022年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併後存続会社、株式会社H A P i N Sを吸収合併後消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

2 . 当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社シカタ（以下「シカタ社」という。）の全株式を、シカタ社が自己株式取得を行う方法により譲渡（以下「本株式譲渡」という。）することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、同日付で、シカタ社において、本株式譲渡に係る資金調達のために、京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合（以下「京銀ファンド」という。）等を引受先とする第三者割当増資、並びに、株式会社京都銀行から資金の借入を行うことを決議し、それぞれ関連する契約書を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2 - 21 - 1	7,728,000	53.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	247,100	1.72
株式会社 S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	186,947	1.30
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビル ディング	63,000	0.43
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	53,741	0.37
松原 元成	千葉県野田市	45,700	0.31
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	33,800	0.23
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィ ナンシャルシティーサウスタワー	31,103	0.21
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox (常任代理人 J Pモルガン証 券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビル ディング)	24,200	0.16
MLI STOCK LOAN (常任代理人 B O F A証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1 日本橋一丁 目三井ビルディング)	23,900	0.16
計		8,437,491	58.82

(注) 上記のほか、自己株式が374,715株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,339,500	143,395	
単元未満株式	普通株式 3,150		自己株式15株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,395	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BRUNO株式会社	東京都港区芝5-13-18	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式3,150株に自己株式15株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 東邦監査法人

第28期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186	2,224
受取手形及び売掛金	1,911	2,662
商品及び製品	2,692	2,768
その他	703	623
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	7,476	8,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158	157
土地	290	290
その他(純額)	89	103
有形固定資産合計	537	551
無形固定資産		
のれん	414	194
顧客関連資産		378
その他	73	81
無形固定資産合計	488	654
投資その他の資産		
繰延税金資産	195	603
その他	205	196
貸倒引当金	14	29
投資その他の資産合計	387	770
固定資産合計	1,412	1,976
資産合計	8,889	10,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	717
短期借入金	561	1,356
1年内返済予定の長期借入金	682	569
未払法人税等	182	67
引当金	67	67
その他	559	867
流動負債合計	2,768	3,645
固定負債		
長期借入金	737	650
退職給付に係る負債	154	170
繰延税金負債		97
その他	44	42
固定負債合計	936	961
負債合計	3,705	4,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,906	2,396
自己株式	82	82
株主資本合計	5,151	5,642
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	21
為替換算調整勘定	23	17
その他の包括利益累計額合計	32	3
純資産合計	5,184	5,638
負債純資産合計	8,889	10,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,812	8,685
売上原価	5,008	5,315
売上総利益	3,803	3,369
販売費及び一般管理費	3,327	3,115
営業利益	475	253
営業外収益		
その他	26	5
営業外収益合計	26	5
営業外費用		
支払利息	16	17
株主関連費用	103	110
為替差損	9	15
その他	32	38
営業外費用合計	162	181
経常利益	339	77
特別損失		
減損損失		0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	339	76
法人税、住民税及び事業税	110	43
法人税等調整額	46	514
法人税等合計	157	470
四半期純利益	182	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	547

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	182	547
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5	30
為替換算調整勘定	9	6
その他の包括利益合計	3	36
四半期包括利益	186	511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339	76
減価償却費	53	83
減損損失		0
のれん償却額	35	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	16	17
株主関連費用	103	110
売上債権の増減額(は増加)	624	638
棚卸資産の増減額(は増加)	1,073	4
仕入債務の増減額(は減少)	172	65
その他	126	362
小計	852	26
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	272	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	61
無形固定資産の取得による支出	24	3
短期貸付金の純増減額(は増加)	300	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		120
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,424	794
長期借入れによる収入	200	
長期借入金の返済による支出	208	199
配当金の支払額	57	57
その他	109	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	425
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264	38
現金及び現金同等物の期首残高	2,593	2,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,328	2,224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産(顧客関連資産及び受注残)及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、当第2四半期連結累計期間において一括して修正を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

セグメント利益については、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業において57百万円減少しております。

1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しております。

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAPINSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産575百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
退職給付費用	20百万円	20百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,328百万円	2,224百万円
現金及び現金同等物	2,328百万円	2,224百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社H A P i N Sの株式取得(子会社化)及び吸収合併)

当社は、2022年11月30日付けで、株式会社H A P i N Sの全株式を取得するとともに、2022年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併後存続会社、株式会社H A P i N Sを吸収合併後消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社H A P i N S

事業の内容 各種家電商品卸売業

(2) 企業結合日

株式取得日 2022年11月30日

吸収合併効力発生日 2022年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式会社H A P i N Sの全株式取得、及び当社を吸収合併存続会社、株式会社H A P i N Sを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開しておりますが、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする株式会社H A P i N Sと統合することにより、当社グループのキッチン家電を中心とする生活雑貨に関わる領域の強化に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断したため、当該取引を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社H A P i N Sが、当社の親会社であるR I Z A Pグループ株式会社の完全子会社であるR E X T H l d i n g s株式会社の完全子会社であったため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	3,449			3,449		3,449
海外販売	1,651			1,651		1,651
店舗		1,334		1,334		1,334
E C・通販		2,333		2,333		2,333
その他			43	43		43
顧客との契約から生じる 収益	5,100	3,668	43	8,812		8,812
外部顧客への売上高	5,100	3,668	43	8,812		8,812
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	5,100	3,668	43	8,812		8,812
セグメント利益	701	634	43	1,379	904	475

(注) 1 セグメント利益の調整額 904百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	3,785	-	-	3,785	-	3,785
海外販売	1,260	-	-	1,260	-	1,260
店舗	-	1,211	-	1,211	-	1,211
EC・通販	-	2,315	-	2,315	-	2,315
その他	-	-	113	113	-	113
顧客との契約から生じる 収益	5,045	3,526	113	8,685	-	8,685
外部顧客への売上高	5,045	3,526	113	8,685	-	8,685
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,045	3,526	113	8,685	-	8,685
セグメント利益	96	268	113	478	224	253

(注) 1 セグメント利益の調整額 224百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業におけるのれんの減少については、「追加情報(誤謬の修正について)」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	38円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	182	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	182	547
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社シカタ（以下「シカタ社」という。）の全株式を、シカタ社が自己株式取得を行う方法により譲渡（以下「本株式譲渡」という。）することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、同日付で、シカタ社において、本株式譲渡に係る資金調達のために、京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合（以下「京銀ファンド」という。）等を引受先とする第三者割当増資、並びに、株式会社京都銀行から資金の借入を行うことを決議しております。

1. 本株式譲渡の理由

2018年4月のシカタ社の完全子会社化以降、シカタ社に、当社のトラベルグッズ商品「MIRESTO」の製造を委託するなど、持続的な成長及び生産性の向上に向けて、一貫して当社とシカタ社とのシナジーの創出に努めてきました。そうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、トラベルグッズの売上が減少し、また原材料高や輸入コストの増加等、事業環境の厳しさや不透明感が増大するという環境の変化に直面し、シカタ社の完全子会社化後に推し進めてきたグループとしてのシナジーが低減していく見通しにあります。そのため、当社は、経営資源の選択と集中を目的として、シカタ社譲渡により、当社グループを簡素化、効率化しつつ、売上が拡大している当社の海外販売の強化等に注力する一方、シカタ社の今後の一層の成長のためにはシカタ社が他社より必要な支援を受けつつ独立してより安定した事業基盤を構築していくことが最善であると判断しました。このため、当社において、シカタ社の独立を支援するスポンサー候補について検討していたところ、今般、京都地域に根差した企業の事業の継続・発展を目指す京銀ファンドが、シカタ社への出資、経営支援及び役員派遣等を含め、シカタ社の経営陣によるマネジメント・パイアウト(MBO)を支援することとなり、その一環として、本株式譲渡及び本資金調達の条件等について合意に至ったことから、本株式譲渡及び本資金調達を行うこととしました。

2. 異動する子会社の概要

名称	株式会社シカタ
事業内容	バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業
資本金	1億円（注1）
大株主及び持株比率	BRUNO株式会社（当社） 100%
名称	SHICATA SINGAPORE Pte. Ltd.
事業内容	シカタ社製品の海外販売（卸売業）
資本金	SG\$1
大株主及び持株比率	株式会社シカタ 100%

（注1）シカタ社において、2023年3月18日を効力発生日とする資本金の額の減少、及び2023年3月20日を効力発生日とする第三者割当増資を予定しており、本株式譲渡の効力発生予定日である3月22日時点において、シカタ社の資本金は222,500,662円となる予定です。

3. 株式譲渡の相手先の概要

本株式譲渡では、シカタ社が自己株式取得を行うことを予定していることから、株式譲渡の相手先はシカタ社であります。シカタ社の概要は、2. 異動する子会社の概要に記載のとおりです。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,919,600株	（当社所有割合：100%）（注：2）
譲渡株式数	2,919,600株	
異動後の所有株式数	0株	（当社所有割合：0%）

譲渡価額 金1,800百万円

第三者機関において株式価値算定を行ったうえで、譲渡価額を決定しております。

(注2)現時点において、当社のシカタ社株式の所有割合は100%であります。2023年3月20日を効力発生日とする第三者割当増資が予定されていることから、本株式譲渡の効力発生日時点においては、当社が保有するシカタ社株式の議決権所有割合は80.9%となる予定です。第三者割当増資の詳細は、5.シカタ社における資金調達の概要(1)第三者割当増資に記載のとおりであります。

5.シカタ社における資金調達の概要

(1)第三者割当増資

発行株式数	688,819株(発行後の当社所有割合 80.9%)
発行総額	約425百万円
割当先(注3)	京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合 648,299株 大庭 祐司 24,312株 志方 真介 16,208株
払込期日	2023年3月20日(予定)

(注3)当社と上記割当先のいずれとの間にも、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(2)資金の借入

借入先	株式会社京都銀行
借入金額	1,800百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年3月20日(予定)
借入期間	2028年3月31日まで(予定)
担保の有無	有(シカタ社株式等)

6.日程

取締役会決議日	2023年2月10日
株式譲渡契約締結日	2023年2月10日
シカタ社資金調達日	2023年3月20日(予定)
株式譲渡実行日	2023年3月22日(予定)

7.その他

当社は、上記の連結子会社株式の譲渡により連結対象の子会社がなくなるため、2023年6月期第3四半期から非連結決算へ移行する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

BRUNO株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 幸 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBRUNO株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BRUNO株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社シカタの全株式を株式会社シカタが自己株式取得を行う方法により2022年3月22日(予定)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結した。なお、当該連結子会社株式の譲渡により連結対象の子会社がなくなるため、2023年6月期第3四半期から非連結決算へ移行する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年9月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。